

三重県経済の現状と見通し < 2017年4月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は一部に弱さがみられるものの、総じて持ち直し傾向にある 個人消費などに弱さがみられるものの、県内の景気は総じて持ち直し傾向にある		
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 個人消費が回復基調を迎えると期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し		
家計部門	個人消費	底這い 大型小売店販売額(全店ベース)は3か月連続の前年比減少		
	住宅投資	上向きつつある 住宅着工戸数は3か月連続の前年比増加		
	観光	一服 県内施設延べ宿泊者数は、2か月連続の前年比減少		
	雇用・所得	堅調 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の前月比低下		
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は、3か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	改善基調が強まる 倒産件数は、3か月連続の前年比減少		
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加		
海外部門	輸出	上向きつつある 四日市港通関輸出額は、4か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	横這い 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加		
その他	物価	上昇の兆し 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、2か月連続の前年比上昇		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	底這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、底這い。

個人消費の動向を支出者側からみると、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+16.0%と2か月連続の増加(図表1)。品目別では、教育(同+124.2%)、教養娯楽(同+69.8%)がそれぞれ2か月連続、2か月振りの増加。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+7.7%と4か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比 3.9%と3か月連続の減少となったほか、既存店ベースも同 3.7%と7か月連続の減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、全体の約7割を占める飲食料品(同 2.5%)が3か月連続の減少となったほか、衣料品(同 7.4%)も3か月連続の減少。

3月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、11,551台(前年比+10.0%)となり、前年比で5か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+18.8%)、小型車(同+15.1%)がそれぞれ2か月連続、5か月連続の増加。一方、軽乗用車(同 0.3%)は7か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、3月の家計部門は前月から1.8ポイントの上昇。水準(50.7)も、3か月振りに「横ばい」を示す50を上回って推移。ウォッチャーの意見をみると、一部で来客数が増加したほか、行楽シーズンに関連した季節商材に動きがみられたとの声も。

先行き個人消費は、雇用・所得環境の改善から持ち直しに向かうと予想。ただし、物価上昇が実質的な購買力を押し下げる可能性もあり、伸びは緩やかなものにとどまる見込み。

2月 勤労者世帯・消費支出

413千円 前年比 +16.0% (2か月連続の増加)

2月 大型小売店販売額

全店 前年比 3.9% (3か月連続の減少)

既存店 前年比 3.7% (7か月連続の減少)

3月 新車乗用車販売台数<含む軽>

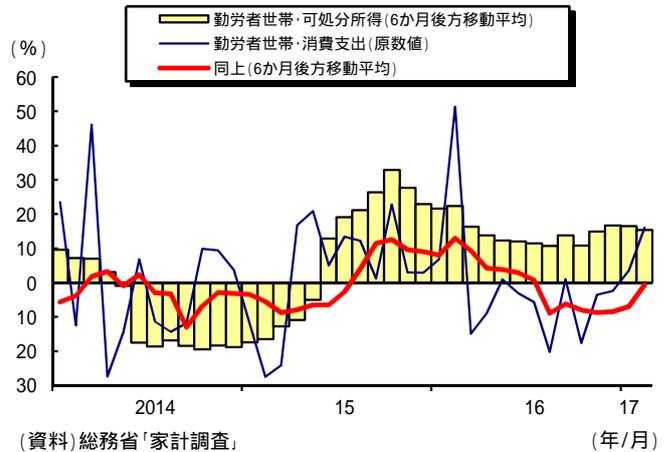
11,551台 前年比 +10.0% (5か月連続の増加)

・普通車 3,792台 前年比 +18.8% (2か月連続の増加)

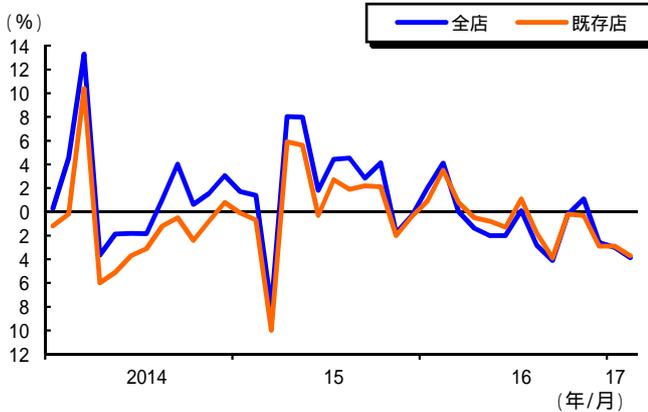
・小型車 3,554台 前年比 +15.1% (5か月連続の増加)

・軽乗用車 4,205台 前年比 0.3% (7か月連続の減少)

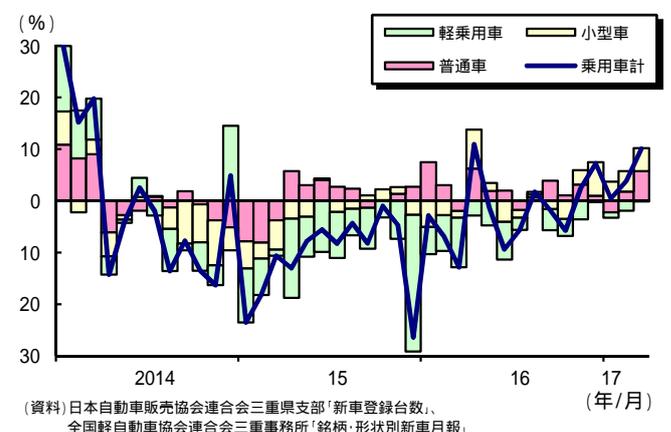
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	上向きつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	

現状
住宅投資は、上向きつつある。
2月の住宅着工戸数は、867戸（前年比+6.4%）となり、前年比で3か月連続の増加（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同+28.5%）が3か月連続の増加となったほか、分譲住宅（同+25.0%）が3か月振りの増加。市町をみると、四日市市が325戸（同+109.7%）と前年比増加した一方、津市が109戸（同-38.8%）と減少。

見通し
先行き住宅投資は当面鈍い動きが続く見通し。人口減少に伴う住宅需要の低迷が引き続き下押しに作用するほか、相続税対策などを背景とする貸家の着工増加が一巡すると予想。県内住宅着工戸数の約5割を占める持家が伸び悩むなか、住宅投資は前年比マイナスに転じる懸念も。

2月 住宅着工戸数	
867戸	前年比 +6.4% (3か月連続の増加)
・持家 404戸	前年比 10.6% (6か月振りの減少)
・貸家 338戸	前年比 +28.5% (3か月連続の増加)
・給与住宅 0戸	前年比 横這い
・分譲住宅 125戸	前年比 +25.0% (3か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

観光	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
観光は、一服。
1月の三重県内施設延べ宿泊者数は、591千人泊（前年比-28.0%）となり、前年比で2か月連続の減少（図表5）。なお、外国人宿泊者数は15千人泊（同-60.8%）となり、前年比で7か月連続の減少。

見通し
先行き観光は、行政や企業のプロモーションなどを背景に堅調に推移する見通し。
新聞報道によると、2018年、四日市港に初となる外国客船の寄港が決定。イタリア船籍の「コスタ ネオロマンチカ」（定員1,800人）が1月に寄港するほか、イギリス船籍の「ダイヤモンド・プリンセス」（同2,700人）が6～11月に計5回寄港する予定。今後、四日市港への外国客船の寄港がインバウンドの増加に寄与すると期待される。

1月 県内施設延べ宿泊者数	
591千人泊	前年比 -28.0% (2か月連続の減少)
・外国人 15千人泊	前年比 -60.8% (7か月連続の減少)

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)

雇用・所得	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、堅調。

2月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.44倍(前月比 0.02ポイント)となり、前月比で2か月連続の低下。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.00倍(同 0.08ポイント)となり、前月比で2か月連続の低下(図表6)。ただし新規求人倍率は6か月連続で2倍以上の水準を維持しており、雇用は引き続き拡大基調。

2月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+0.1%と2か月振りの増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+17.1%)は、電気機械(同+137.1%)が2か月連続の増加となったほか、生産用機械(同+77.7%)、電子部品・デバイス(同+153.1%)がそれぞれ11か月連続、2か月連続の増加。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同-20.0%)が2か月連続の減少となった一方、建設業(同+17.7%)、運輸業、郵便業(同+17.6%)がそれぞれ2か月振り、2か月連続の増加。

1月の所定外労働時間指数は、前年比+5.7%と2か月連続の上昇(図表8)。このほか、名目賃金指数(同0.7%)は2か月連続の低下。一方、きまって支給する給与(同+0.5%)は6か月連続の上昇。

見通し

先行き雇用は、製造業では生産活動の持ち直しから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。なお、新聞報道によると、シャープ亀山工場では、7月から立ち上げられる新事業に対して千数百人規模の新規雇用が生まれる見通し。このほか、公共投資の堅調さを背景に、建設業でも求人は底堅く推移する見通し。

先行き所得は、引き続き人手不足が賃金水準の押し上げ要因となり上向くと予想。ただし、景気の見通しが不透明なことから、企業が人件費の増加に慎重な姿勢をとるといった懸念も。

2月 求人倍率 <季節調整値>

有効求人倍率 1.44倍
前月比 0.02ポイント (2か月連続の低下)
新規求人倍率 2.00倍
前月比 0.08ポイント (2か月連続の低下)

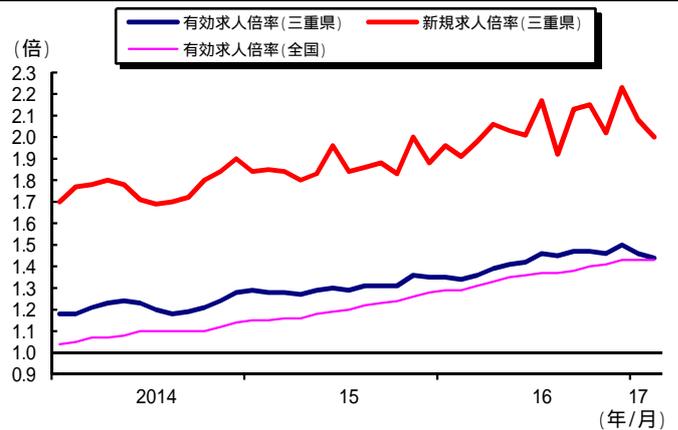
2月 新規求人数 <学卒・パートタイム除く>

前年比 +0.1% (2か月振りの増加)

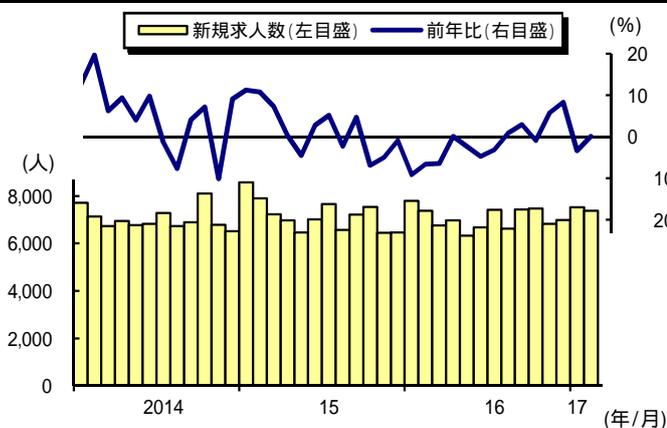
1月 労働時間・賃金指数 <調査産業計>

所定外労働時間指数
前年比 +5.7% (2か月連続の上昇)
名目賃金指数
前年比 0.7% (2か月連続の低下)
きまって支給する給与
前年比 +0.5% (6か月連続の上昇)

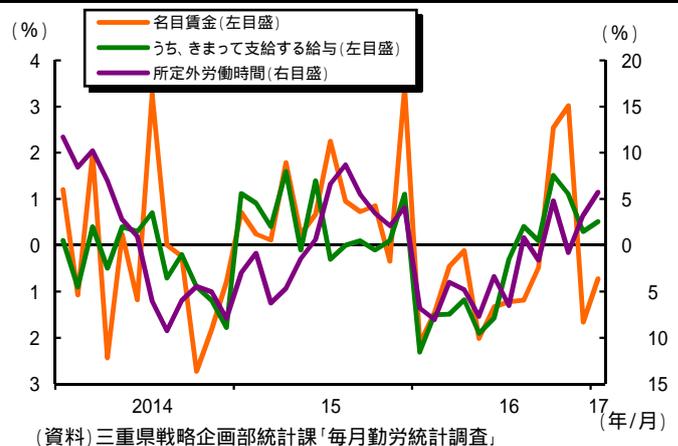
図表6 有効・新規求人倍率 <季節調整値>



図表7 新規求人数 <学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、持ち直し。

1月の鉱工業生産指数は、前年比 +2.2%と3か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 +13.2%)、化学(同 +8.2%)がそれぞれ9か月連続、10か月連続の上昇。

見通し

先行き生産は下振れ要因がみられるものの、基本的には緩やかに持ち直していくと予想。

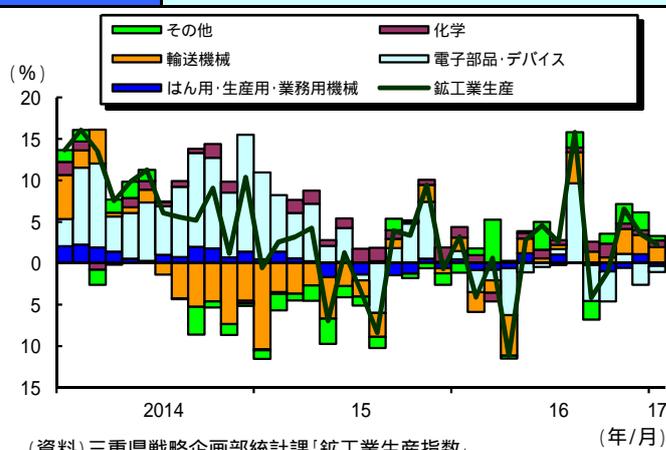
電子部品・デバイスは、スマートフォン向けなどが底堅く推移する見通し。なお、新聞報道によると、シャープ亀山工場では、スマートフォン用カメラ関連部品を生産する新規事業を7月から開始する予定。

輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所で生産されているN-BOXの販売が好調であり、堅調さを維持すると判断。なお、3月20日に火災が発生したトヨタ車体いなべ工場では、27日に車両生産ラインの稼働を再開。県内生産に対するマイナス影響は一時的なものにとどまると判断。

1月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >

127.6	前年比 +2.2%	(3か月連続の上昇)
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 2.8%	(2か月振りの低下)
・電子部品・デバイス工業	前年比 1.8%	(2か月連続の低下)
・輸送機械工業	前年比 +13.2%	(9か月連続の上昇)
・化学工業	前年比 +8.2%	(10か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産

改善基調が強まる

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

現状

企業倒産は、改善基調が強まる。

3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は8件(前年比 4件)となり、前年比で3か月連続の減少。負債総額をみると、989百万円(同 48百万円)となり、前年比で3か月連続の減少(図表10)。県内景気における回復基調が企業の業況に波及していると判断。

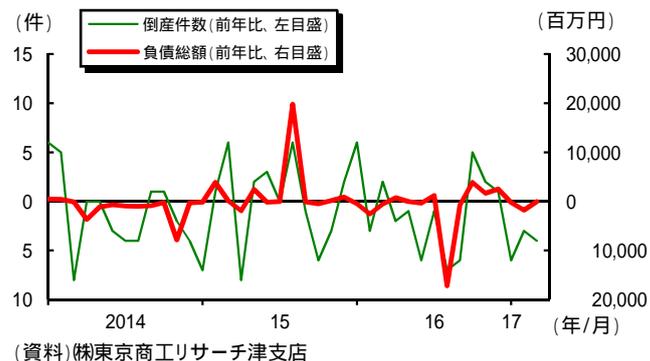
見通し

先行き企業倒産を展望すると、景気を持ち直しに伴い改善基調が続く見通し。円安に伴う輸出増加などを背景に県内生産活動が持ち直すとみられることから、製造業の業況が引き続き改善すると判断。

3月 企業倒産

倒産件数 8件	前年比 4件	(3か月連続の減少)
負債総額 989百万円	前年比 48百万円	(3か月連続の減少)

図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、持ち直し。 2月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 + 459.0%と2か月連続の増加。さらに、3月の貨物車登録台数(除く軽)は、同 + 8.3%と2か月振りの増加。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、1月は同 + 4.6%と4か月連続の上昇(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。 3月3日、大和ハウス工業、東急不動産、アール・アイ・シー・マネジメントの3社が、桑名市内に物流施設開発用地を取得し、共同開発に着手すると発表。(8頁参照)。一部報道によると、投資額は約220億円。</p>			
<p>2月 非居住用建築物着工床面積 304千㎡ 前年比 + 459.0% (2か月連続の増加)</p> <p>3月 貨物車登録台数 718台 前年比 + 8.3% (2か月振りの増加)</p> <p>1月 資本財生産指数 < 2010年=100 > 110.6 前年比 + 4.6% (4か月連続の上昇)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	上向きつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 輸出は、上向きつつある。 2月の四日市港通関輸出額は、718億円(前年比 + 14.6%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、有機化合物(同 + 15.7%)が3か月振りの増加。自動車関連では、乗用車(同 + 810.3%)が10か月連続の増加となった一方、自動車の部分品(同 - 17.1%)は2か月振りの減少。</p> <p>見通し 先行き輸出は、足もとの円高基調がマイナス要因となるものの、原油価格下落による石油化学関連の減少が一巡しており、引き続き前年比プラスで推移すると予想。もっとも、日米貿易を優位に進めようとするトランプ米大統領の通商政策を背景に、米国向け輸出が減少に向かう場合、今後のマイナス要因となる懸念も。</p>			
<p>2月 四日市港通関輸出額 718億円 前年比 + 14.6% (4か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油製品 53億円 前年比 5.9% (9か月連続の減少) 有機化合物 55億円 前年比 + 15.7% (3か月振りの増加) 電気回路等の機器 58億円 前年比 + 20.3% (4か月連続の増加) 乗用車 64億円 前年比 + 810.3% (10か月連続の増加) 自動車の部分品 42億円 前年比 17.1% (2か月振りの減少) 科学光学機器 34億円 前年比 3.9% (5か月振りの減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	横這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、横這い。 3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+2.5%と2か月連続の増加。請負金額も、同+11.0%と2か月連続の増加(図表13)。個別の工事をみると、前年同月にあった「三重県立こども心身発達医療センター」関連の大型工事があった反動が押し下げに作用した一方、伊賀市において市庁舎新築の大型工事があったことがプラスに寄与。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、新名神・東海環状など幹線道路関連が堅調に推移すると予想。ただし、建設業界における人手不足がマイナスに作用する可能性があるほか、自治体の財政健全化の動きが下押し要因となる懸念も。</p>			
<p>3月 公共投資 公共工事請負件数 209件 前年比 +2.5% (2か月連続の増加) 公共工事請負金額 209億円 前年比 +11.0% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇の兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇の兆し。 2月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比+0.2%と2か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同 3.7%)が21か月連続の下落となった一方、ガソリンなどを含む交通・通信(同+1.2%)は2か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は、小幅ながらも前年比ベースでプラス基調が続く可能性あり。OPEC主導による減産合意が延長された場合、原油価格上昇を背景にガソリン価格や電気料金などが押し上げられると予想。もっとも、足もとにおける円高基調は輸入品価格の下落を通じて物価の押し下げに作用する可能性も。</p>			
<p>2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 99.5 前年比 +0.2% (2か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.1% (40か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.7% (7か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 3.7% (21か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 +1.2% (2か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +0.4% (6か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」</p>	

県内経済



トピックス

(2017年3月)

1. 大和ハウス工業、東急不動産らが桑名市での物流施設共同開発について発表

3月3日、大和ハウス工業(大阪府)、東急不動産(東京都)、アール・アイ・シー・マネジメント(東京都)の3社が、桑名市内に物流施設開発用地を取得し、「桑名プロジェクト(仮称)」として共同開発に着手することを発表。敷地面積は約7万㎡で、2019年春竣工の見込み。3社出資の特定目的会社が物流施設の建築主となり、複数のテナント入居を想定した大型物流施設を建設。

計画地は、東名阪自動車道の桑名ICや桑名東ICから車で約10分の場所に位置しており、名古屋市内・名古屋港への交通利便性に優れた立地。大和ハウス工業の建設・運営実績、東急不動産の街づくり・不動産開発実績、アール・アイ・シー・マネジメントのリーシングネットワークなど、それぞれの強みを活かした新たな物流拠点の開発に取り組む予定。

2. 「特産松阪牛」が国の地理的表示保護制度に登録

3月3日、産地に関連づけられた商品名を知的財産として保護する「地理的表示保護制度」において、農林水産省が「特産松阪牛」を地理的表示として登録。

「特産松阪牛」とは、松阪牛の中でも兵庫県産黒毛和種の雌の子牛を導入し、松阪牛生産区域で900日以上長期にわたり肥育した牛のこと。松阪牛全体の数パーセントしか存在しない貴重な牛で、脂肪が溶け出す温度が低いことやきめ細やかなサシのあることが特徴。

農林水産省は「地域の先人が長期肥育による肉質の探求にいち早く特化し、その長期肥育の技術を継承したことでブランド和牛として確固たる地位を得た」と評価。今後は、特産松阪牛に地理的表示の登録を示すGI(Japan Geographical Indication)マークを付けるなど、松阪牛ブランドの一層の振興につなげていく見込み。

3. 三重県の2つの取組が「日本農業遺産」に認定

3月14日、2016年度に国が創設した「日本農業遺産」制度において、三重県内から「鳥羽・志摩の海女漁業と真珠養殖業」および「急峻な地形と日本有数の多雨が生み出す尾鷲ヒノキ林業」が認定された。漁業・林業分野での認定および同一県での複数認定は全国で三重県のみ。

本制度は、将来に受け継がれるべき伝統的な農林水産業システムを広く発掘し、その価値を評価することを目的に創設。「海女漁業と真珠養殖業」では、生態系を活用した海女漁や世界に先駆けて発達した真珠養殖技術が評価され、「尾鷲ヒノキ林業」では、長い年月をかけて高品質の木を持続的に生産する独自の伝統技術が評価された。

4. ANAグループが三重県との包括連携協定1周年を記念した旅行商品を発売

3月23日、ANAグループの旅行会社「ANAセールス」(東京都)が、三重県とANAホールディングスとの包括連携協定1周年を記念して、三重県に特化した旅行商品「ANAスカイホリデー・三重スペシャル」を発売。設定期間は2017年4月1日から9月30日出発分までで、個人旅行者向けのフリープラン1泊2日および2泊3日を用意。北海道・東北・九州にある16の空港と中部国際空港をつなぐ路線で展開。

同社は、伊勢志摩サミットで注目を集めた三重県の食、伝統、文化などの魅力発信につながる情報を掲載したパンフレットを作成。特典に県産花びらだけを使ったスープや商品券を提供するほか、伊勢神宮や熊野古道での観光案内などオプションプランを設定しており、包括連携協定にある「観光の振興」に資する内容に。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2017/4/24

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2015年	2016年	2016年			2017年	2016年		2017年		
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.7)	(1.8)	(2.2)	(0.7)		(1.1)	(2.6)	(3.0)	(3.9)	
同 (既存店)	(0.4)	(0.5)	(0.9)	(1.5)	(1.2)		(0.3)	(2.9)	(2.9)	(3.7)	
新車販売台数(軽を除く、台)	57,479	58,613	13,191	14,547	13,793	18,851	4,810	4,585	4,769	5,793	8,289
	(4.2)	(2.0)	(6.9)	(1.2)	(4.0)	(10.4)	(6.4)	(11.0)	(3.1)	(8.5)	(16.5)
うち乗用車販売台数(台)	50,219	51,389	11,499	12,622	12,095	16,806	4,252	3,988	4,268	5,192	7,346
	(5.4)	(2.3)	(6.8)	(0.1)	(5.6)	(10.8)	(9.6)	(12.1)	(2.5)	(9.8)	(17.0)
新車軽自動車販売台数(台)	41,185	37,167	7,591	8,520	8,622	12,188	2,982	2,777	3,264	3,901	5,023
	(18.3)	(9.8)	(10.9)	(6.5)	(3.5)	(2.0)	(6.4)	(2.9)	(1.3)	(2.7)	(1.8)
うち乗用車販売台数(台)	33,538	29,600	5,797	6,895	6,588	10,078	2,194	2,201	2,673	3,200	4,205
	(19.9)	(11.7)	(13.7)	(6.2)	(6.4)	(2.3)	(9.3)	(0.6)	(2.7)	(4.6)	(0.3)
新設住宅着工戸数(戸)	10,059	10,548	2,842	2,528	2,835		824	949	883	867	
	(2.0)	(4.9)	(9.1)	(3.1)	(13.0)		(13.1)	(17.7)	(27.4)	(6.4)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,459	10,025	2,260	2,878	2,543		889	772	591		
	(7.6)	(6.0)	(12.9)	(3.7)	(1.8)		(0.9)	(7.8)	(28.0)		
有効求人倍率(季調済)	1.30	1.42	1.40	1.46	1.48		1.46	1.50	1.46	1.44	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.03	2.03	2.07	2.14		2.02	2.23	2.08	2.00	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,054	84,655	19,970	21,468	21,282		6,820	6,991	7,532	7,384	
	(1.9)	(1.6)	(2.3)	(0.1)	(4.1)		(5.7)	(8.3)	(3.4)	(0.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.2)	(0.7)	(1.2)	(1.0)	(0.5)		(3.0)	(1.7)	(0.7)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.0)	(0.4)		(2.5)	(1.7)	(1.0)		
所定外労働時間(同)	(1.0)	(2.9)	(5.2)	(2.5)	(2.4)		(0.8)	(3.3)	(5.7)		
常用雇用指数(同)	(1.1)	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(0.2)		(0.2)	(0.4)	(0.1)		
鉱工業生産指数	(0.7)	(1.4)	(1.3)	(3.8)	(3.0)		(6.6)	(3.5)	(2.2)		
	-	-	< 1.1>	< 4.2>	< 4.6>		< 4.7>	< 1.5>	< 2.2>		
生産者製品在庫指数	(11.5)	(3.0)	(3.0)	(8.0)	(1.2)		(0.2)	(4.8)	(7.6)		
	-	-	< 27.9>	< 8.4>	< 16.7>		< 10.5>	< 4.1>	< 2.6>		
企業倒産件数(件)	86	76	16	11	21	15	5	6	4	3	8
(前年同期(月)比)(件)	(5)	(10)	(9)	(14)	(8)	(13)	(2)	(1)	(6)	(3)	(4)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	748	740	175	205	183		32	70	120	304	
	(3.2)	(1.1)	(14.3)	(3.0)	(14.3)		(60.2)	(11.2)	(263.9)	(459.0)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	742,966	356,570	65,521	97,964	92,771		23,485	30,947	61,248	40,604	
輸出(百万円)	993,151	830,706	206,011	200,907	221,336		72,299	84,040	63,015	72,288	
	(8.5)	(16.4)	(20.1)	(14.0)	(0.6)		(10.2)	(13.4)	(8.2)	(6.4)	
四日市港 輸出(百万円)	923,352	795,944	186,885	200,161	220,421		72,026	83,587	62,832	71,830	
	(8.3)	(13.8)	(21.5)	(9.0)	(3.9)		(11.6)	(14.4)	(2.9)	(14.6)	
輸入(百万円)	1,736,118	1,187,276	271,532	298,871	314,107		95,785	114,987	124,263	112,892	
	(30.6)	(31.6)	(37.5)	(36.0)	(17.7)		(10.7)	(12.3)	(15.5)	(20.3)	
公共工事請負金額(億円)	2,262	1,956	710	662	282	388	86	113	50	129	209
	(13.2)	(13.5)	(25.0)	(23.3)	(38.5)	(28.3)	(43.1)	(8.2)	(9.2)	(118.7)	(11.0)
津市消費者物価指数	(0.8)	(0.3)	(0.5)	(0.9)	(0.1)		(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	
同 (除く生鮮)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	(0.3)		(0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年			2017年	2016年		2017年		
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.2)	(0.8)	(2.1)	(0.1)		(1.5)	(1.2)	(0.9)	(1.4)	
同 (既存店)	(0.2)	(1.4)	(1.8)	(2.8)	(1.2)		(0.2)	(2.1)	(1.8)	(2.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215	83,446	20,152	21,583	21,845		7,744	6,407	6,096	6,848	
	(4.2)	(5.3)	(0.1)	(2.1)	(7.7)		(18.9)	(1.6)	(1.7)	(2.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.60	1.61	1.65		1.65	1.66	1.66	1.67	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.41	2.41	2.52		2.45	2.64	2.51	2.39	
鉱工業生産指数	(0.5)	(0.6)	(1.7)	(1.5)	(0.4)		(2.8)	(0.5)	(1.0)	(7.0)	
	-	-	< 0.4>	< 3.1>	< 1.8>		< 0.4>	< 0.4>	< 2.0>	< 1.0>	
企業倒産件数(件)	737	736	193	175	195	173	60	68	46	59	68
(前年同期(月)比)(件)	(122)	(1)	(24)	(8)	(41)	(0)	(7)	(31)	(1)	(4)	(5)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,739	18,567	18,434	20,805		6,622	7,561	3,549	6,965	
輸出(億円)	163,679	149,433	36,357	36,270	39,417		12,738	14,146	10,764	13,085	
	(3.7)	(8.7)	(8.8)	(11.1)	(7.6)		(6.3)	(1.2)	(7.6)	(8.9)	
輸入(億円)	90,582	73,694	17,790	17,836	18,612		6,117	6,585	7,215	6,120	
	(8.6)	(18.6)	(19.8)	(23.5)	(13.2)		(10.3)	(6.5)	(4.3)	(2.4)	

各指標における直近の数値